

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：34421
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2020～2023
 課題番号：20K03136
 研究課題名(和文) アートマネジメント教育における公演批評を通じた共創的ディスカッション能力の養成

研究課題名(英文) Developing co-creative discussion skills through performance criticism in arts management education

研究代表者
 志村 聖子 (Shimura, Seiko)
 相愛大学・音楽学部・准教授

研究者番号：30736765
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：2020年度からのコロナ禍による舞台公演の休止に伴い、芸術に関する言説を幅広く対象とするため、調査方法を変更して研究を実施した。(1) コロナ禍のメディアにおいて芸術がどのように論じられたかについての調査研究、(2) コロナ禍で顕在化した芸術に対する公的支援に関する議論の分析(コロナ禍が芸術文化に与えた影響と公的支援の現状、アーツカウンシルのミッションに関する調査)、(3) 伝統芸能の教育普及および文化資源としての発信に関する研究、(4) 古楽や伝統芸能における現代的解釈や新たな提示に関する事例研究や国際フォーラムの開催である。以上から得られた成果を随時、学会発表、論文などによって公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、批判的思考、コミュニケーション、ディスカッションの能力を統合した総合的なアートマネジメント教育を開発することの重要性に着目したものである。特に、芸術活動に能動的に関わることで創造的・論理的思考力をいかに多角的に高めることができるかという課題は、ここで培われる能力の育成が専門的技能にとどまらず、汎用的な認知スキルの向上にも資するという点で意義がある。このような能力は、新たな社会課題や機会に対処できるダイナミックかつ包括的な芸術セクターを創造するためにも不可欠である。本研究で得られた事例、データ、知見は、今後のアートマネジメント教育におけるさらなる研究や実践的応用への基盤となる。

研究成果の概要(英文)：As stage performances were suspended during the COVID-19 pandemic that started in 2020, the research methodology was modified to maintain relevance and encompass a broader range of discourses on the arts. The research covered the following areas: (1) investigating how the arts were discussed in the media during the pandemic; (2) analysing discussions of the public support for the arts that emerged owing to the pandemic, including examining the impact of the pandemic on arts and culture, the current state of public support, and the mission of regional arts councils; (3) exploring the education and dissemination of traditional performing arts as cultural resources; and (4) conducting case studies, interpreting new presentations of early music and traditional performing arts. The results were disseminated through conference presentations and academic papers.

研究分野：アートマネジメント

キーワード：文化記事 「不要不急」論 エンパワーメント 芸術への公的支援 アーツカウンシル ミッション
 コミットメント コミュニケーション・ツール

1. 研究開始当初の背景

我が国では1980年代以降、全国の自治体において公立文化施設が急増し、ハードが整備された一方、施設が十分に活用されないなどソフト面の充実が課題となり、1990年代以降、施設の運営や企画制作を担うアートマネジメントの必要性が認識されるようになった。それに伴い、アートマネジメントに携わる人材を育成することが社会的に要請され、2000年以降、専門人材の育成を図るため、全国の大学等教育機関においてアートマネジメント講座・学科が開設される例が増加している。また、「社会包摂」といった社会的ニーズや「すそ野の拡大」といった文化政策の見地からの要請に応える形で、アートマネジメントの活動内容や形態が広がり、プロジェクトに関わる主体も多様化しており、複雑化する現場でのコミュニケーションや未知の問題に対応できる創造的・論理的思考力の養成が求められている。

前回の科研課題(2017年度～2019年度、基盤C)ではアートマネジメント人材育成におけるコミュニケーション能力の養成に着目し、コミュニケーションプロセスや成果の蓄積・可視化を行うための手法や、芸術教育において「洞察」を統合するための理論的および政策的基盤の形成に関わる論点を分析した。この研究に取り組む過程で、コミュニケーションの「深化」のためには、洞察力や思考力を養成する必要があるが、現状の教育では対応が不十分である実態が明らかとなった。

このような変化のもとで、多様な他者とのコミュニケーションの深化に向けて、舞台公演や作品等への評価を多角的な視点で洞察、解釈し、適切に言語化できる力(これを申請者は「共創に向けたディスカッション能力」と呼び、本研究を進める)を養成していくことが重要な教育的課題であると考えられる。

2. 研究の目的

アートマネジメント専門人材の能力向上のためには、座学やプロジェクト活動での学習を一過性の体験に終わらせず、相互の議論を通して省察を深める機会や、舞台公演や作品について考察し知見を導き出す機会を与えることが有効である。本研究では、多様な他者とのコミュニケーションの深化に向けて、舞台公演や活動への評価を多角的な視点で洞察、解釈し、適切に言語化できる力(ディスカッション能力)を養成していくための仕組みや、かかる能力の特性を明らかにすることを目指すものである。

3. 研究の方法

本研究は、アートマネジメント人材に求められる能力の養成と学習支援方策という観点から、舞台公演批評を通じたディスカッション能力の養成のあり方を考察するものである。

しかしながら、初年度にあたる2020年度にCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)が世界的に流行し、舞台公演の中止が相次ぎ、その後数年にわたって舞台公演活動が様々な制約を受けることとなった。舞台公演の批評を扱う本研究においては調査方法の大幅な見直しが必要となり、研究の方向性を切り替えざるを得なかった。そこでオンラインでも遂行可能な調査研究から進め、芸術(舞台芸術、音楽、伝統芸能)に関連する言説や新たな取り組みに関する議論を広く収集し、得られた知見をアートマネジメント教育に還元する方法を探ることとした。

実際に扱ったテーマと研究方法は大きく以下のように分類できる。

- (1) コロナ禍において芸術がどのように語られたかの分析
 - ① 海外の新聞記事(オランダの日刊記事)の収集と分析
 - ② 日本における「不要不急」論やその背景にある芸術観に関する言説の収集と分析
- (2) コロナ禍で生じた芸術支援に関する議論の分析
 - ① コロナ禍が文化芸術関係者に与えた影響と公的支援の現状(大阪アーツカウンシルの調査データを元に分析、現地調査)
 - ② 芸術支援団体としての地域アーツカウンシルのミッションステートメントに関する研究(米国の地域アーツカウンシルのデータを収集・分析)
- (3) 伝統芸能の教育普及および文化資源としての発信のあり方についての調査研究
 - ① 雅楽におけるアウトリーチに関する教材開発の研究(文献調査、インタビュー)
 - ② 大阪における伝統芸能のツーリズムとしての発信に関する考察(文献調査、現地調査)
- (4) 古楽や伝統芸能における現代的解釈や新たな提示に関する議論
 - ① ユトレヒト古楽音楽祭に関する事例調査(現地調査)
 - ② アジアにおける伝統的人形劇をテーマとした国際フォーラムの開催(オンライン)
 - ③ 国際コンクールにおけるオンラインの活用と若手育成に関する考察(国際コンクールLiszt Utrechtにおけるオンライン調査)

4. 研究成果

(1) 2020年度～2022年度：「コロナ禍において芸術がどのように語られたか」

当初の調査対象としていた舞台公演批評をオンラインでも収集可能な新聞記事等に変更し、コロナ禍という特殊な状況下で芸術がメディアでどのように扱われ、語られたかに着目した。

①海外の新聞記事の収集と分析

まず、海外の報道機関（オランダの日刊新聞Trouwデジタル版、2020年3月-12月）において芸術がどのように語られてきたかを調査した。文化を取り上げた記事から検索ワードとして「舞台芸術」「劇場」「オペラ」「音楽」を設定し、373の記事を分析した。その結果、記事の種類は、①政府の発表や方針に関する報道、②コロナや政府方針による芸術の現場への影響、③コロナによって芸術界において生じた動きや論点、④コロナにかかわらず、芸術界で問題とされてきたテーマ、⑤舞台公演や作品のレビュー、⑥個人の生き方や考え方に焦点をあてた記事に分類でき、文化記事の切り口の多彩さが明らかとなった。文化を扱う記事の掲載数やボリューム、内容や視点の多様性は、「芸術は公に語られるもの」であることを可視化しており、多様な人々とそれぞれの視点を登場させることは、「アートへの見方（芸術観）は多様」であることを示すものといえる。様々な見方や人々の生き方を掲載することは、「自分たちの見方は公にする価値がある」というエンパワメント機能を果たし、記事をきっかけに読者が様々な反応や新たなコミュニケーションを生み出す刺激となる。その意味で、文化記事はアイデアや交流が生まれるフォーラムとしての機能を果たしうるということを導き出した。

②日本で生じた言説に関する収集と分析

上記の結果と考察を論文にまとめるにあたり、日本の社会やメディアでは芸術がどのように扱われたかについても概観した。すなわち、①日本では社会危機の際に芸術文化活動に対する制約根拠がどのように説明されてきたかについて歴史的に概観し、②コロナ禍における「不要不急」論の曖昧さが現場にもたらした混乱と、文化の現場やアーティストに「芸術は不要不急なのか」との自問自答を強いた状況を描写した。その上で、③保障を伴わない自粛要請と自己責任論の限界、④芸術文化活動の抑制による機会損失について整理した。以上の成果について論文の形で公表した（2023年3月）。

(2) 2021年度～2023年度：コロナ禍で生じた芸術支援に関する議論

2021年度以降もコロナ感染拡大が続き、舞台公演活動が様々な制約を受ける中で、危機的状況における芸術支援に関する社会の姿勢が問われるなど、アートマネジメントや文化政策において新たな課題が顕在化し、文化や教育の現場でも避けて通れないトピックの一つとなった。これを踏まえ、本研究のディスカッション能力養成において想定する学習テーマの視点を広げ、コロナ禍で生じた芸術支援に関する議論も含めて考察を進めることとした。

①コロナ禍が文化芸術関係者に与えた影響と公的支援の現状

大阪アーツカウンシル統括責任者（2021年度：中西美穂氏、2022年度：宮崎優也氏）と共同研究を行い、大阪府下で実施された文化芸術関係者に対するコロナ禍の影響調査（2020年度～2022年度）のデータをもとに、コロナ禍における芸術関係者のおかれた状況や支援のあり方を地域アーツカウンシルの機能という観点から考察し、国際学会や国内学会で発表を行った（国際文化経済学会オンライン、2021年6月）（国際文化経済学会アジアワークショップ、2022年12月）（日本音楽芸術マネジメント学会、2023年3月）。

2023年度は、コロナ禍が芸術関係者に与えた影響について3年間の調査データ（2020-22年度、大阪アーツカウンシル）が集積し、これを用いて分析した。芸術活動収入の損失額、収入の男女格差、ロスジェネ世代（1970-82年生まれ）の割合、雇用実態等から、関係者の経済状況が浮き彫りになった。しかし、コロナ禍における悩みは「経済的困難」よりも「活動機会の喪失」が上回っており、また、メンタル不調や疎外感を助長した要因として、「不要不急論」に見られる日本社会での芸術の扱われ方や、ピアコミュニティ衰退の影響などを指摘した。考察では、アーティストらが直面した課題をパブリックな政策課題として捉えるためには、自己責任を過度に強調する新自由主義を再考する必要性を取り上げた。この結果について国際学会で発表した（国際文化経済学会、2023年6月）。

②芸術支援団体としての地域アーツカウンシルのミッションに関する研究

本研究は、上記研究①を契機として展開させたもので、地域アーツカウンシルのミッション・ステートメント（以下ミッション）に着目し、日米の地域アーツカウンシルのミッションと運営体制の現状を把握した上で、日本の地域アーツカウンシルに対する示唆を導き出すことを試みた。組織のミッションに関する先行研究は、主に営利企業を対象としており、非営利の芸術領域を対象とした研究はほぼ皆無である。本研究では、まず、文献調査によるミッション研究の分類と課題を把握し、地域のアーツカウンシルのミッションを分析するための視点を、ステークホルダー、理念と手段、地域特性の4つに設定した。主な調査対象は米国の52（50州と2地域）の地域アーツカウンシルとし、基本情報を含む10項目のデータを収集

し、特にミッションと運営体制の整備状況に着目した上で、我が国の18の地域アーツカウンシルとの比較を行った。調査結果からは、ミッションや運営体制の状況において、日米の地域アーツカウンシルで大きな隔たりがあることが明らかになった。まず、米国の地域アーツカウンシルのミッションは明快で具体的な言葉が使われ、運営体制では、専門スタッフと地域代表としてのカウンシルメンバーが二本立てで存在し、各スタッフの職務が明確に定義され、メンバーの地域性、民主性、多様性などを担保する体制になっていた。一方、日本では、18の地域アーツカウンシルのうちミッションを掲げているのは12にとどまり、かつその表現には具体性などで課題が見られたほか、運営に携わる専門人材の人数等についても課題が見られた。日本の地域アーツカウンシルの課題は、まず、自らの言葉でミッションを明示する作業を行っていくことであろう。すなわち、目標やステークホルダーを明確にし、それを伝達し、そしてミッションに基づく運営体制を構築することである。日本の地域アーツカウンシルが効果的かつ持続的に運営されていくためには、ミッションの確立、専門人材の所掌及び職務分担、専門性と地域性のバランスなど、運営体制の見直しが課題となると考えられる。以上の成果について論文の形で公表した（2024年3月）。

(3) 2020年度～2022年度：伝統芸能の教育普及および文化資源としての発信のあり方についての調査研究

筆者が統括責任者を務める「伝統芸能コーディネーター育成プログラム」（文化庁補助事業、2019年度～2021年度）がコロナ禍の影響を受け、教育活動における企画運営のあり方を再考する中で、伝統芸能の実像を（オンラインなどを活用して）どのように伝え、ディスカッションの俎上に載せるかが論点として浮上した。これを受けて以下の調査研究を実施した。

① 雅楽におけるアウトリーチに関する教材開発の研究（文献調査、インタビュー）

本研究は、伝統芸能における鑑賞者育成や理解深化の観点から、特に学校アウトリーチで活用可能な事前学習・事後学習用の教材制作を目指したものである。学校における芸術文化との出会いは、子どもの文化資本の格差を乗り越える場としても重要であるが、伝統芸能の学校アウトリーチがどのような形で実施可能となるのかは明らかにされていない。本研究では小中学校の音楽教材の分析や教員への調査を行った結果、学校指導要領で伝統芸能（音楽）の方向性は示されているが教科書で取り上げられる内容は限定的であること、音楽科教員の実技指導の経験やスキルもまちまちであること、既存の映像教材を使用しても生徒が消化できる内容や長さの配慮が必要であるなど、現状において様々な課題があることを明らかにした。今後、伝統芸能の実像を伝えるために、①映像などの補助教材を利用する際の工夫、②アウトリーチ・コーディネーター育成の必要性、③参加型プログラムを通して現場と連携する際の課題について考察した。以上について論文として公表した（2021年12月、共著者：大久保真利子、出口実紀）

② 大阪における伝統芸能のツーリズムとしての発信に関する考察（文献調査、現地調査）

この調査のきっかけは、コロナ禍での伝統芸能について調査研究を進めていたところ（上記3）、国際学会で文化資源とツーリズム（オーバーツーリズム）に関する研究募集がなされたことである。文献調査のほか、大阪の伝統芸能団体（山本能楽堂）や伝統芸能関係者への聞き取りや資料収集を行った。オーバーツーリズムの出現はヴェネツィアやアムステルダムなどの例で見られるように都市によって異なるものの、観光資源の多様化とコントロールが共通の課題であると指摘されている。本研究では、大阪の文化資源に焦点を当て、伝統芸能団体が観光資源を開発するにあたって何が障壁となるかを検討課題とした。文献および現地調査をもとに、①伝統芸能団体の運営と観光開発の取り組み、②観光の文脈における上記取り組みの理論的意義、③伝統芸能の本質的価値に対する自治体の認識、について分析し、観光開発の取り組みには「伝統芸能の現代的な文脈づくり」や「生きた歴史に『参加』できることを認識させる」ことが求められることを示した。一方で、アートツーリズムに期待される効果（地域の活性化など）と、演者の高齢化やインフラの脆弱性など伝統芸能の現実との間にはギャップがあることを指摘した。伝統芸能の美的様式を理解し、その基盤を保護することは、現状の観光計画では触れられていないが、これらを含めて観光・文化政策を推進する必要があることを提言した。以上について国際学会で発表した（ENCATC、2022年10月）。

(4) 2021年度～2023年度：古楽や伝統芸能における現代的解釈や新たな提示に関する議論

本研究は当初2020年度から3年間で完了予定だったが、2022年8月まで海外渡航の目処が立たず、国内外での現地調査も困難な状況となった。そこで、オンラインで遂行可能な調査に切り替え、事例や実態の把握に務めるとともに（①③）、海外研究者を招聘してフォーラムを開催した（②）。

① ユトレヒト古楽音楽祭に関する事例調査（オンライン調査、現地調査）

本研究は、1982年以来オランダで開催されてきたユトレヒト古楽音楽祭を取り上げ、古楽（作曲された当時の楽器や演奏習慣を再現する活動）のジャンルに特化した音楽祭が、社会の変化や時代の価値観をどのように反映させ、多様なオーディエンスの興味関心を獲得しようとしているかを、コンサート（イベント）

のテーマや内容、オーディエンスとのコミュニケーション、人材育成の観点から検討しようとするものである。近年、オランダのアートシーンは、パンデミックにより打撃も受けたものの、#Me tooやBLMに見られるようなジェンダーや人種差別に関する問題意識の高まりにより、既存の価値観や慣行、解釈を問い直す動きが続いている。このような変革期の中で、祝祭性や非日常性を旨とする音楽祭(Festspiel, festival)は、いかにして音楽に新しいアプローチを行い、多様なオーディエンスとの間を媒介し、自らの存在意義を呈示できるのだろうかに着目する。ユトレヒト古楽音楽祭における現地調査により、特筆すべき事例を抽出し、わが国のアートマネジメントおよび人材育成への示唆を導き出すことを試みた。以上について学会発表を行った(2023年3月)。

②アジアにおける伝統的人形劇をテーマとした国際フォーラムの開催(オンライン)

2022年11月26日に国際フォーラム”Innovation and Modernisation in Asian Puppet Theatre”を開催し、アジア各国(台湾、マレーシア、インドネシア、カンボジア、インド、日本)から伝統的人形劇の継承や制作、実演等に携わる研究者や実務家を招聘し、事例や課題の共有、ディスカッションを行った。登壇者は以下の通りである(筆者含む、登壇順)。

Seiko Shimura, Associate Professor, Soai University

Sooi Beng Tan, Professor, Dr. Universiti Sains Malaysia

Dwi Woro Retno Mastuti, M.Hum., Lecturer/Researcher, Faculty of Humanities, University of Indonesia, Founder of Rumah Cinta Wayang

Ling Goh, Traditional Teochew Iron-Rod Puppet

Robin Ruizendaal, Former Director at The Taiyuan Asian Puppet Theatre Museum

Dadi D. Pudumjee, The Ishara Puppet Theatre Trust, Honorary President UNIMA

Fumiko Nishihara, Bunraku Association

Tomoko Fukutomi, Part-time lecturer, Sophia University, Keio University

③国際コンクールにおけるオンラインの活用と若手育成に関する考察

本研究は、1986年以来オランダで開催されてきたフランツ・リスト国際ピアノコンクール(3年に1回開催、2021年よりLiszt Utrecht)を取り上げ、2021年-2022年の第13回において競技(competition)からキャリア形成(career development)へとシフトした背景に着目し、本コンクールの特徴を抽出した上で、国際ピアノコンクールの意義と可能性を人材育成およびマネジメントの観点から検討することを目的としたものである。世界には750以上の国際ピアノコンクールがあるとされる中(Alink2010)、最高峰とされる国際コンクールで「勝者」となってもコンサートピアニストとしてのキャリア形成は容易でなく、センシティブな若手芸術家を競わせることの弊害も長らく指摘されてきた。一方で、コロナ禍においてオンラインで審査、配信されるコンクールの例も増え、関心者(オーディエンス)にとっては現地に足を運ばなくてもコンテストの演奏にアクセスできる途が開かれた。オンライン化によってコンクールの理念や独自性、審査のあり方がより一層可視化されるようになり、それぞれの意義も問われるものとなっていくだろう。本研究では、Liszt Utrechtの事例をもとに、これまで保守的・権威主義的と見られがちだったピアノコンクールが時代の変化とともに責任を問い直し、役割を変容させつつある動向を踏まえ、これからのピアノコンクールが人材育成や音楽聴取のあり方にどのように貢献しうるかについて考察した。以上の成果について学会発表を行った(2022年2月)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 志村聖子	4. 巻 39
2. 論文標題 社会危機において芸術はどのように語られてきたか - コロナ禍のオランダの文化記事にみるエンパワメント機能とディスカッション機能 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 相愛大学研究論集	6. 最初と最後の頁 27-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Seiko Shimura	4. 巻 Congress Proceedings
2. 論文標題 The Role of Traditional Performing Arts Organizations in Tourism: Balancing Diversification and Transmission of Development and Traditions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ENCATC, the European network on cultural management and policy, Antwerp and Brussels, 2022	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 志村聖子、出口実紀、大久保真利子	4. 巻 13
2. 論文標題 伝統芸能における鑑賞者育成を目指した教材開発に関する研究 - 雅楽のアウトリーチを念頭に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 音楽芸術マネジメント	6. 最初と最後の頁 71-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志村聖子	4. 巻 2020
2. 論文標題 芸術の自律性とクリティシズム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アートマネジメント研究	6. 最初と最後の頁 71-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志村聖子	4. 巻 209
2. 論文標題 図書紹介「吉田隆之著『芸術祭の危機管理』 芸術の自由を守るマネジメント（水曜社）」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 市政研究	6. 最初と最後の頁 58-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志村聖子、大久保真利子、出口実紀	4. 巻 12
2. 論文標題 伝統芸能における継承の課題とマネジメント人材育成の方向性 大阪における雅楽を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 音楽芸術マネジメント	6. 最初と最後の頁 75-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志村聖子	4. 巻 第37巻（通巻第72巻）
2. 論文標題 舞台芸術におけるアーカイブをめぐる論点と展望 海外の文化政策および舞台芸術アーカイブの多様性に 着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 相愛大学研究論集	6. 最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 志村聖子	4. 巻 第37巻（通巻第72巻）
2. 論文標題 コロナ感染拡大下における大学教育 音楽学部における状況と検討課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 相愛大学研究論集	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Seiko Shimura
2. 発表標題 Reflections on the Traditional Performing Arts Project: Documenting Osaka's Intangible Cultural Heritage under COVID-19
3. 学会等名 SIBMAS, International Association of Libraries and Museums of the Performing Arts, Warsaw, 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Seiko Shimura, Yuya Miyazaki
2. 発表標題 Toward developing a sustainable art support system in the aftermath of a pandemic: The role played by the regional arts councils
3. 学会等名 The 6th Asian Workshop on Cultural Economics, Singapore Management University, December 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 志村聖子
2. 発表標題 古楽音楽祭は「古楽」を扱いながら、どう社会とつながれるのか？ - コトレヒト古楽音楽祭にみる革新性と同時代性 -
3. 学会等名 日本アートマネジメント学会九州部会・文化経済学会<日本>九州部会連携による研究発表会、九州大学
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 志村聖子、宮崎優也
2. 発表標題 コロナ後の持続可能な芸術支援システムへの議論 - 地域アーツカウンシルの機能に着目して -
3. 学会等名 日本音楽芸術マネジメント学会 第15回春の研究大会、武蔵野音楽大学
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Seiko SHIMURA, Miho NAKANISHI
2. 発表標題 Rethinking art support system under pandemic -From the perspective of the activities and functions of the regional arts councils in Japan-
3. 学会等名 The 21st International Conference on Cultural Economics (ACEI), Online July 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 志村聖子
2. 発表標題 オンライン時代における国際ピアノコンクールの変容についての考察：若手芸術家のキャリア形成とオーディエンスの体験に着目して
3. 学会等名 日本アートマネジメント学会九州部会・文化経済学会<日本>九州部会の連携による研究発表会（オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 志村聖子
2. 発表標題 コロナ禍で芸術はどのように語られてきたか オランダの文化記事にみるエンパワメント機能とディスカッション機能
3. 学会等名 日本アートマネジメント学会九州部会研究発表会（オンライン）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松本 茂章、高島知佐子、松森隆一、太田幸治、志村聖子、朝倉由希、伊東正示、李知映、長津結一郎、武 瀧京子、佐藤良子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 296
3. 書名 はじまりのアートマネジメント：芸術経営の現場力を学び、未来を構想する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Innovation and Modernisation in Asian Puppet Theatre (online)	開催年 2022年～2022年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------